

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 3092)

公司地址：臺北市內湖區行愛路 169 號
電 話：(02)2792-8558

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 54
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目科目之說明	17 ~ 40
	(七) 關係人交易	40
	(八) 質押之資產	41
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41 ~ 42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	42	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	43 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	53	
(十四)	部門資訊	53 ~ 54	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001266 號

鴻碩精密電工股份有限公司 公鑒：

前言

鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司(以下簡稱「鴻碩集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，部分列入上開合併財務報表之非重要子公司其同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總計分別為新台幣 580,689 仟元及 9,234 仟元，各占合併資產總額之 11%及 0%；負債總額分別為新台幣 358,484 仟元及 3,970 仟元，各占合併負債總額之 10%及 0%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(31,012)仟元、(2,609)仟元、(35,015)仟元及(5,890)仟元，各占合併綜合損益之 6%、9%、8%及 63%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鴻碩集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林雅慧



會計師

阮呂曼玉



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 1 1 日



鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,009,130	20	\$ 960,832	19	\$ 993,309	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		14,006	-	68,206	1	-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動		314	-	40,370	1	331,726	6
1150	應收票據淨額	六(四)	7,092	-	7,099	-	11,759	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	581,056	12	682,097	13	760,076	14
1200	其他應收款		15,110	-	8,878	-	11,274	-
1220	本期所得稅資產		-	-	-	-	1,754	-
130X	存貨	六(五)	630,144	12	649,809	13	594,721	11
1410	預付款項		71,967	2	28,986	1	24,096	1
1479	其他流動資產－其他	六(六)	43,906	1	50,929	1	42,618	1
11XX	流動資產合計		<u>2,372,725</u>	<u>47</u>	<u>2,497,206</u>	<u>49</u>	<u>2,771,333</u>	<u>51</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	2,242,003	44	2,112,064	42	2,132,057	39
1755	使用權資產	六(八)	80,650	2	93,228	2	95,986	2
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八	204,322	4	206,050	4	207,779	4
1780	無形資產		4,107	-	5,038	-	5,689	-
1840	遞延所得稅資產		76,937	1	67,978	1	83,734	2
1900	其他非流動資產	六(十一)	105,302	2	108,976	2	107,772	2
15XX	非流動資產合計		<u>2,713,321</u>	<u>53</u>	<u>2,593,334</u>	<u>51</u>	<u>2,633,017</u>	<u>49</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,086,046</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,090,540</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,404,350</u>	<u>100</u>

(續次頁)



鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)及八	\$ 1,330,086	26	\$ 1,002,608	20	\$ 1,164,840	22
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十四)	2,382	-	1,624	-	-	-
2130	合約負債—流動	六(二十二)	7,151	-	4,350	-	7,338	-
2150	應付票據		1,000	-	-	-	-	-
2170	應付帳款		278,996	5	291,851	6	308,529	6
2200	其他應付款	六(十三)	361,876	7	245,950	5	222,857	4
2230	本期所得稅負債		6,369	-	6,971	-	6,920	-
2280	租賃負債—流動		1,684	-	1,676	-	2,855	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十五) (十六)及八	134,025	3	411,631	8	178,117	3
2399	其他流動負債—其他		25,768	1	16,300	-	12,329	-
21XX	流動負債合計		<u>2,149,337</u>	<u>42</u>	<u>1,982,961</u>	<u>39</u>	<u>1,903,785</u>	<u>35</u>
非流動負債								
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動	六(十四)	-	-	-	-	1,449	-
2530	應付公司債	六(十六)	-	-	-	-	238,889	5
2540	長期借款	六(十五)	300,000	6	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債		68,961	2	76,727	2	99,653	2
2580	租賃負債—非流動		1,416	-	2,261	-	3,101	-
2600	其他非流動負債	六(十七)	976,136	19	1,069,116	21	1,034,712	19
25XX	非流動負債合計		<u>1,346,513</u>	<u>27</u>	<u>1,148,104</u>	<u>23</u>	<u>1,377,804</u>	<u>26</u>
2XXX	負債總計		<u>3,495,850</u>	<u>69</u>	<u>3,131,065</u>	<u>62</u>	<u>3,281,589</u>	<u>61</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十九)	1,065,520	21	1,065,520	21	1,065,520	20
資本公積								
3200	資本公積	六(二十)	883,332	17	854,045	16	854,045	15
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積		39,910	1	226,931	4	226,931	4
3320	特別盈餘公積		60,794	1	95,692	2	95,692	2
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(343,059)	(7)	(221,919)	(4)	(49,034)	(1)
其他權益								
3400	其他權益		(154,674)	(3)	(60,794)	(1)	(70,393)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,551,823</u>	<u>30</u>	<u>1,959,475</u>	<u>38</u>	<u>2,122,761</u>	<u>39</u>
36XX	非控制權益		<u>38,373</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計		<u>1,590,196</u>	<u>31</u>	<u>1,959,475</u>	<u>38</u>	<u>2,122,761</u>	<u>39</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 5,086,046</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,090,540</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,404,350</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張利榮



經理人：魯憶萱



會計主管：徐國晃





鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十二)	\$ 420,493	100	\$ 536,680	100	\$ 877,692	100	\$ 986,574	100
5000 營業成本	六(五) (二十七)及 七	(388,722)	(92)	(492,221)	(92)	(812,340)	(92)	(892,270)	(91)
5900 營業毛利		31,771	8	44,459	8	65,352	8	94,304	9
營業費用	六(二十七) 及七								
6100 推銷費用		(44,722)	(11)	(23,865)	(5)	(95,185)	(11)	(53,060)	(6)
6200 管理費用		(78,054)	(18)	(71,204)	(13)	(173,205)	(20)	(138,144)	(14)
6300 研究發展費用		(32,174)	(8)	(23,266)	(4)	(64,465)	(7)	(43,203)	(4)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(4)	-	(11)	-	8	-	4	-
6000 營業費用合計		(154,954)	(37)	(118,346)	(22)	(332,847)	(38)	(234,403)	(24)
6500 其他收益及費損淨額	六(二十三)	(124,540)	(30)	16,315	3	(111,025)	(13)	65,764	7
6900 營業損失		(247,723)	(59)	(57,572)	(11)	(378,520)	(43)	(74,335)	(8)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		8,908	2	14,891	3	18,767	2	28,763	3
7010 其他收入	六(二十四)	4,405	1	8,580	2	5,922	1	13,445	1
7020 其他利益及損失	六(二十五)	305	-	(178)	-	672	-	(477)	-
7050 財務成本	六(二十六)	(12,977)	(3)	(11,217)	(2)	(24,084)	(3)	(22,268)	(2)
7055 預期信用減損利益	十二(二)	6,579	2	6,618	1	6,579	1	6,618	1
7000 營業外收入及支出合計		7,220	2	18,694	4	7,856	1	26,081	3
7900 稅前淨損		(240,503)	(57)	(38,878)	(7)	(370,664)	(42)	(48,254)	(5)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十八)	21,237	5	(837)	-	20,223	2	(780)	-
8200 本期淨損		(\$ 219,266)	(52)	(\$ 39,715)	(7)	(\$ 350,441)	(40)	(\$ 49,034)	(5)
其他綜合損益(淨額)									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 117,415)	(28)	\$ 11,274	2	(\$ 93,880)	(11)	\$ 39,733	4
8360 後續可能重分類至損益之項目合計		(117,415)	(28)	11,274	2	(93,880)	(11)	39,733	4
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		(\$ 117,415)	(28)	\$ 11,274	2	(\$ 93,880)	(11)	\$ 39,733	4
8500 本期綜合損失總額		(\$ 336,681)	(80)	(\$ 28,441)	(5)	(\$ 444,321)	(51)	(\$ 9,301)	(1)
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 214,201)	(51)	(\$ 39,715)	(7)	(\$ 343,059)	(39)	(\$ 49,034)	(5)
8620 非控制權益		(5,065)	(1)	-	-	(7,382)	(1)	-	-
		(\$ 219,266)	(52)	(\$ 39,715)	(7)	(\$ 350,441)	(40)	(\$ 49,034)	(5)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 331,616)	(79)	(\$ 28,441)	(5)	(\$ 436,939)	(50)	(\$ 9,301)	(1)
8720 非控制權益		(5,065)	(1)	-	-	(7,382)	(1)	-	-
		(\$ 336,681)	(80)	(\$ 28,441)	(5)	(\$ 444,321)	(51)	(\$ 9,301)	(1)
每股虧損	六(二十九)								
9750 基本每股虧損		(\$ 2.01)		(\$ 0.37)		(\$ 3.22)		(\$ 0.46)	
9850 稀釋每股虧損		(\$ 2.01)		(\$ 0.37)		(\$ 3.22)		(\$ 0.46)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張利榮



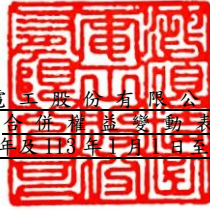
經理人：魯憶萱



會計主管：徐國晃



鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
 合併財務報表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益
 保 留 盈 餘 其 他 權 益

	附註 普通股股本		資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	總計	非控制權益	權益總額
<u>113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>										
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,065,520	\$ 854,024	\$ 226,931	\$ 82,834	\$ 12,858	(\$ 110,126)	\$ 2,132,041	\$ -	\$ 2,132,041	
本期淨損	-	-	-	-	(49,034)	-	(49,034)	-	(49,034)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	39,733	39,733	-	39,733	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(49,034)	39,733	(9,301)	-	(9,301)	
112 年度盈餘指撥：	六(二十一)									
提列特別盈餘公積	-	-	-	12,858	(12,858)	-	-	-	-	
逾期股利轉列資本公積	六(二十)									
-	-	21	-	-	-	-	21	-	21	
113 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,065,520	\$ 854,045	\$ 226,931	\$ 95,692	(\$ 49,034)	(\$ 70,393)	\$ 2,122,761	\$ -	\$ 2,122,761	
<u>114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>										
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,065,520	\$ 854,045	\$ 226,931	\$ 95,692	(\$ 221,919)	(\$ 60,794)	\$ 1,959,475	\$ -	\$ 1,959,475	
本期淨損	-	-	-	-	(343,059)	-	(343,059)	(7,382)	(350,441)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(93,880)	(93,880)	-	(93,880)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(343,059)	(93,880)	(436,939)	(7,382)	(444,321)	
113 年度盈餘指撥：	六(二十一)									
法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(187,021)	-	187,021	-	-	-	-	
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(34,898)	34,898	-	-	-	-	
逾期股利轉列資本公積	六(二十)									
-	-	42	-	-	-	-	42	-	42	
認列對子公司所有權權益變動數	六(二十)(三十)									
-	-	29,245	-	-	-	-	29,245	-	29,245	
非控制權益增加	六(三十)									
-	-	-	-	-	-	-	-	45,755	45,755	
114 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,065,520	\$ 883,332	\$ 39,910	\$ 60,794	(\$ 343,059)	(\$ 154,674)	\$ 1,551,823	\$ 38,373	\$ 1,590,196	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張利榮



經理人：魯憶萱



會計主管：徐國冕





鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 370,664)	(\$ 48,254)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用(含使用權資產及投資性不動產)	六(七)(八)(十) (二十七) 97,570	95,555
攤銷費用	六(二十七) 3,176	1,714
預期信用減損利益	十二(二) (6,144)	(6,622)
利息費用	六(二十六) 21,379	19,591
利息收入	(18,767)	(28,763)
公司債折價攤銷	六(二十六) 2,705	2,677
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	六(二十五) (5,220)	127
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債 之淨損失	六(二)(十四) (二十五) 2,442	349
長期遞延收入攤銷數	六(十七) (1,989)	(673)
贖回可轉換公司債損失	六(二十五) 1,939	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	7	(593)
應收帳款	101,049	157,127
其他應收款	(992)	4,944
存貨	19,665	25,679
預付款項	(42,981)	2,230
其他流動資產	7,023	(9,369)
其他非流動資產	(6,746)	(5,101)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	2,801	3,184
應付票據	1,000	-
應付帳款	(12,855)	77,494
其他應付款	31,040	61,138
其他流動負債	9,468	6,043
其他非流動負債	(6,465)	(3,806)
營運產生之現金(流出)流入	(171,559)	354,671
收取之利息	19,733	31,692
支付之利息	(21,785)	(18,630)
支付所得稅	(1,875)	(3,085)
營業活動之淨現金(流出)流入	(175,486)	364,648

(續次頁)

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

附註	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量		
取得透過損益按公允價值衡量金融資產-流動	(\$ 74,000)	\$ -
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	128,434	-
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少	40,056	199,827
取得不動產、廠房及設備	六(三十一) (509,595)	(46,830)
處分不動產、廠房及設備價款	17,322	3,791
取得無形資產	(772)	(119)
存出保證金增加	(667)	(1,967)
預付設備款增加	(16,558)	(88,444)
不動產、廠房及設備獎勵金收現數	6,579	-
投資活動之淨現金(流出)流入	<u>(409,201)</u>	<u>66,258</u>
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	六(三十二) 327,478	121,234
應付短期票券減少	六(三十二) -	(9,996)
償還一年內到期之長期借款	(155,345)	-
長期借款舉借數	六(三十二) 300,000	-
長期借款償還數	六(三十二) -	(9,335)
存入保證金增加(減少)	222	(2,564)
租賃本金償還	六(三十二) (837)	(1,425)
子公司現金增資發行新股	六(三十) 75,000	-
籌資活動之淨現金流入	<u>546,518</u>	<u>97,914</u>
匯率影響數	86,467	(21,598)
本期現金及約當現金增加數	48,298	507,222
期初現金及約當現金餘額	六(一) 960,832	486,087
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,009,130</u>	<u>\$ 993,309</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張利榮




經理人：魯憶萱



會計主管：徐國晃




鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

鴻碩精密電工股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於民國 80 年 12 月，原名高而富電通股份有限公司，民國 95 年 6 月更名為鴻碩精密電工股份有限公司，自民國 99 年 5 月 11 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣，並於民國 110 年 5 月 13 日經臺灣證券交易所核准上市買賣。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為製造、銷售各種 3C 產品連接線及訊號線。截至民國 114 年 6 月 30 日止，本集團員工人數為 2,372 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債與按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司	子公司	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本公司	富如海全球控股有限公司(富如海全球)	投資業務及 商品貿易	100	100	100	-
本公司	慧鴻能源股份有限公司(慧鴻能源)	生產經營能源 技術服務	80	100	100	註一
富如海全球	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司(鴻碩精密(蘇州))	生產經營3C產 品連接線、訊 號線、電動汽 車用充電槍、 高壓線及新能 源材料	100	100	100	-
鴻碩精密(蘇州)	鴻碩精密電工(湖北)有限公司(鴻碩精密(湖北))	生產經營銅品 、3C產品連接 線、訊號線、 電動汽車用充 電槍、高壓線 及新能源材料	100	100	100	-

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
鴻碩精密 (蘇州)	福清鴻碩電子有限公 司(福清鴻碩)	各種3C產品連 接線及訊號線 之加工	100	100	100	-
鴻碩精密 (蘇州)	航碩興業有限公司 (航碩興業)	商品貿易	100	100	100	-
鴻碩精密 (蘇州)	鴻碩地產開發(天門) 有限公司	房地產開發、 建造、銷售、 出租及房屋仲 介服務	100	100	100	-
航碩興業	鴻碩精密電工(越南) 有限公司(鴻碩精密 (越南))	生產經營3C產 品連接線及訊 號線等	100	100	100	-
慧鴻能源	慧鴻能源(泰國)有限 公司(慧鴻能源(泰 國))	商品貿易	100	-	-	註二

民國 114 年及 113 年 6 月 30 日富如海全球、鴻碩精密(蘇州)、航碩興業、鴻碩精密(湖北)及鴻碩精密(越南)係由本公司委任之會計師核閱，其餘列入合併財務報告之子公司及其合併個體均未經會計師核閱。

註一：慧鴻能源民國 114 年 1 月 10 日增資發行新股 5,000 仟股，惟本公司未依持股比例認購，故民國 114 年 6 月 30 日之持股比例下降為 80%。

註二：係民國 114 年第二季新設立，並於設立日起編入合併財務報告。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不

予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目科目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,222	\$ 2,287	\$ 1,684
活期存款及支票存款	179,664	171,508	179,771
約當現金			
-定期存款	814,649	745,892	769,669
-附買回債券	13,595	41,145	42,185
	<u>\$ 1,009,130</u>	<u>\$ 960,832</u>	<u>\$ 993,309</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	114年6月30日	113年12月31日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證		\$ 14,000	\$ 68,000
評價調整		6	206
		<u>\$ 14,006</u>	<u>\$ 68,206</u>

民國 113 年 6 月 30 日：無此情事。

本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之利益分別為\$104、\$0、\$234 及\$0。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動

項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
定期存款	<u>\$ 314</u>	<u>\$ 40,370</u>	<u>\$ 331,726</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
利息收入	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 5,078</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息收入	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 9,472</u>

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$314、\$40,370 及 \$331,726。

4. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。

(四) 應收票據及帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	<u>\$ 7,092</u>	<u>\$ 7,099</u>	<u>\$ 11,759</u>
應收帳款	<u>\$ 581,240</u>	<u>\$ 682,305</u>	<u>\$ 760,353</u>
減：備抵損失	<u>(184)</u>	<u>(208)</u>	<u>(277)</u>
	<u>\$ 581,056</u>	<u>\$ 682,097</u>	<u>\$ 760,076</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
未逾期	\$ 588,332	\$ 689,404	\$ 772,112

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收帳款(含應收票據)餘額均為客戶合約所產生，另民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款(含應收票據)餘額為\$928,641。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$7,092、\$7,099 及\$11,759；最能代表本集團應收帳款民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$581,056、\$682,097 及\$760,076。

4. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)之說明。

(五) 存貨

	114年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 148,464	(\$ 14,281)	\$ 134,183
半成品	284,852	(9,046)	275,806
在製品	77,423	(4,617)	72,806
製成品	181,112	(33,763)	147,349
	<u>\$ 691,851</u>	<u>(\$ 61,707)</u>	<u>\$ 630,144</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 133,542	(\$ 17,761)	\$ 115,781
半成品	248,603	(5,457)	243,146
在製品	96,888	(5,767)	91,121
製成品	233,895	(34,134)	199,761
	<u>\$ 712,928</u>	<u>(\$ 63,119)</u>	<u>\$ 649,809</u>
	113年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 127,479	(\$ 14,602)	\$ 112,877
半成品	226,847	(33,520)	193,327
在製品	125,140	(5,463)	119,677
製成品	185,481	(16,641)	168,840
	<u>\$ 664,947</u>	<u>(\$ 70,226)</u>	<u>\$ 594,721</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 400,198	\$ 491,350
存貨(回升利益)跌價損失(註) (3,600)	947
下腳收入 (15,066)	(3,074)
稼動不足損失	854	1,677
存貨盤(盈)虧 (19)	1,825
淨兌換差額	<u>6,355</u>	<u>(504)</u>
	<u>\$ 388,722</u>	<u>\$ 492,221</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 821,990	\$ 888,400
存貨(回升利益)跌價損失(註) (1,412)	5,729
下腳收入 (15,067)	(8,835)
稼動不足損失	1,767	6,748
存貨盤(盈)虧 (19)	1,825
淨兌換差額	<u>5,081</u>	<u>(1,597)</u>
	<u>\$ 812,340</u>	<u>\$ 892,270</u>

註：民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
因存貨去化致產生回升利益。

(六) 其他流動資產-其他

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
留抵稅額	\$ 23,595	\$ 29,596	\$ 25,264
其他	<u>20,311</u>	<u>21,333</u>	<u>17,354</u>
	<u>\$ 43,906</u>	<u>\$ 50,929</u>	<u>\$ 42,618</u>

(七) 不動產、廠房及設備

114年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	待驗設備 及其他設備	合計
1月1日						
成本	\$ 123,036	\$ 1,696,775	\$ 839,076	\$ 50,554	\$ 208,618	\$ 2,918,059
累計折舊	-	(413,669)	(249,005)	(29,151)	(114,170)	(805,995)
	<u>\$ 123,036</u>	<u>\$ 1,283,106</u>	<u>\$ 590,071</u>	<u>\$ 21,403</u>	<u>\$ 94,448</u>	<u>\$ 2,112,064</u>
1月1日	\$ 123,036	\$ 1,283,106	\$ 590,071	\$ 21,403	\$ 94,448	\$ 2,112,064
增添	69,122	300,715	24,031	1,658	6,733	402,259
重分類(註)	-	2,697	6,789	689	2,045	12,220
處分淨額	-	(15)	(9,518)	(125)	(2,444)	(12,102)
折舊費用	-	(37,213)	(41,434)	(2,963)	(12,309)	(93,919)
淨兌換差額	-	(112,765)	(56,613)	(1,672)	(7,469)	(178,519)
6月30日	<u>\$ 192,158</u>	<u>\$ 1,436,525</u>	<u>\$ 513,326</u>	<u>\$ 18,990</u>	<u>\$ 81,004</u>	<u>\$ 2,242,003</u>
6月30日						
成本	\$ 192,158	\$ 1,851,201	\$ 692,006	\$ 44,639	\$ 168,419	\$ 2,948,423
累計折舊	-	(414,676)	(178,680)	(25,649)	(87,415)	(706,420)
	<u>\$ 192,158</u>	<u>\$ 1,436,525</u>	<u>\$ 513,326</u>	<u>\$ 18,990</u>	<u>\$ 81,004</u>	<u>\$ 2,242,003</u>
113年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	待驗設備 及其他設備	合計
1月1日						
成本	\$ 123,036	\$ 1,631,865	\$ 1,017,112	\$ 50,242	\$ 236,137	\$ 3,058,392
累計折舊	-	(337,045)	(414,802)	(34,268)	(149,539)	(935,654)
	<u>\$ 123,036</u>	<u>\$ 1,294,820</u>	<u>\$ 602,310</u>	<u>\$ 15,974</u>	<u>\$ 86,598</u>	<u>\$ 2,122,738</u>
1月1日	\$ 123,036	\$ 1,294,820	\$ 602,310	\$ 15,974	\$ 86,598	\$ 2,122,738
增添	-	-	14,740	9,408	18,316	42,464
重分類(註)	-	5,789	10,617	400	(16,025)	781
處分淨額	-	-	(3,593)	(131)	(194)	(3,918)
折舊費用	-	(36,302)	(42,565)	(2,957)	(9,491)	(91,315)
淨兌換差額	-	40,815	17,816	470	2,206	61,307
6月30日	<u>\$ 123,036</u>	<u>\$ 1,305,122</u>	<u>\$ 599,325</u>	<u>\$ 23,164</u>	<u>\$ 81,410</u>	<u>\$ 2,132,057</u>
6月30日						
成本	\$ 123,036	\$ 1,684,827	\$ 1,052,124	\$ 58,835	\$ 237,692	\$ 3,156,514
累計折舊	-	(379,705)	(452,799)	(35,671)	(156,282)	(1,024,457)
	<u>\$ 123,036</u>	<u>\$ 1,305,122</u>	<u>\$ 599,325</u>	<u>\$ 23,164</u>	<u>\$ 81,410</u>	<u>\$ 2,132,057</u>

註：主係由預付設備款轉入。

1. 本集團各項不動產、廠房及設備之重大組成部分及其耐用年限如下：

項目	重大組成部分	耐用年限
房屋及建築	廠房及建築改良物等	5年~50年
機器設備	絞線機等	2年~13年
辦公設備	電腦等	2年~10年
其他設備	貨車等	3年~20年

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 本公司之孫公司鴻碩精密(湖北)與湖北省天門市人民政府(以下簡稱「天門市政府」)所簽訂鴻碩精密電工電子產業園專案合約第五次投資補充協議(以下簡稱「補充協議」)中，約定民國 111 年 3 月 31 日取得廠房建設工程之房產證及後續待產能全部投產後，依補充協議約定需於民國 111 年 10 月起達成補充協議約定之產值及投資額。鴻碩精密(湖北)已投產，截至民國 114 年 6 月 30 日止，依補充協議約定，天門市政府有權要求鴻碩精密(湖北)採取補救措施或追究鴻碩精密(湖北)之違約責任，惟因不可抗力因素無法履行該補充協議，根據不可抗力之影響，得部分或全部免除責任，惟截至民國 114 年 6 月 30 日止，鴻碩精密(湖北)產值已有提升，天門市政府並未對前述約定提出進一步要求。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地(土地使用權)、建物、公務車、機器設備及事務機，租賃合約之期間通常介於 1 到 70 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年			
	土地	房屋	運輸設備	合計
1月1日				
成本	\$ 101,302	\$ 12,766	\$ 5,045	\$ 119,113
累計折舊	(11,998)	(12,766)	(1,121)	(25,885)
	<u>\$ 89,304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,924</u>	<u>\$ 93,228</u>
1月1日	\$ 89,304	\$ -	\$ 3,924	\$ 93,228
折舊費用	(1,082)	-	(841)	(1,923)
淨兌換差額	(10,655)	-	-	(10,655)
6月30日	<u>\$ 77,567</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,083</u>	<u>\$ 80,650</u>
6月30日				
成本	\$ 89,183	\$ -	\$ 5,045	\$ 94,228
累計折舊	(11,616)	-	(1,962)	(13,578)
	<u>\$ 77,567</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,083</u>	<u>\$ 80,650</u>
	113年			
	土地	房屋	運輸設備	合計
1月1日				
成本	\$ 95,730	\$ 12,336	\$ -	\$ 108,066
累計折舊	(9,223)	(10,167)	-	(19,390)
	<u>\$ 86,507</u>	<u>\$ 2,169</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,676</u>
1月1日	\$ 86,507	\$ 2,169	\$ -	\$ 88,676
增添	-	-	5,045	5,045
折舊費用	(1,127)	(1,105)	(280)	(2,512)
淨兌換差額	4,727	50	-	4,777
6月30日	<u>\$ 90,107</u>	<u>\$ 1,114</u>	<u>\$ 4,765</u>	<u>\$ 95,986</u>
6月30日				
成本	\$ 100,923	\$ 12,672	\$ 5,045	\$ 118,640
累計折舊	(10,816)	(11,558)	(280)	(22,654)
	<u>\$ 90,107</u>	<u>\$ 1,114</u>	<u>\$ 4,765</u>	<u>\$ 95,986</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 8	\$ 29
屬短期租賃合約之費用	766	24
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 17	\$ 56
屬短期租賃合約之費用	1,573	51

4. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$2,427 及 \$1,532。

5. 本集團所取得之土地使用權其使用期限自取得日起為期 46~70 年，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之折舊費用分別為 \$513、\$568、\$1,082 及 \$1,127。

(九) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。
2. 本集團民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$2,525、\$2,543、\$5,050 及 \$5,052 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年6月30日		113年12月31日	
114年6月30日	\$	5,050	113年	\$ 10,137
115年6月30日		7,142	114年	9,198
116年6月30日		5,671	115年	5,371
117年6月30日		5,671	116年	5,371
118年6月30日		-	117年	2,686
	\$	<u>23,534</u>		<u>\$ 32,763</u>
			113年6月30日	
			113年6月30日	\$ 5,052
			114年6月30日	9,804
			115年6月30日	6,842
			116年6月30日	5,371
			117年6月30日	5,371
				<u>\$ 32,440</u>

(十) 投資性不動產

	114年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 137,964	\$ 108,630	\$ 246,594
累計折舊	-	(40,544)	(40,544)
	<u>\$ 137,964</u>	<u>\$ 68,086</u>	<u>\$ 206,050</u>
1月1日	\$ 137,964	\$ 68,086	\$ 206,050
折舊費用	-	(1,728)	(1,728)
6月30日	<u>\$ 137,964</u>	<u>\$ 66,358</u>	<u>\$ 204,322</u>
6月30日			
成本	\$ 137,964	\$ 108,630	\$ 246,594
累計折舊	-	(42,272)	(42,272)
	<u>\$ 137,964</u>	<u>\$ 66,358</u>	<u>\$ 204,322</u>

	113年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 137,964	\$ 108,630	\$ 246,594
累計折舊	-	(37,087)	(37,087)
	<u>\$ 137,964</u>	<u>\$ 71,543</u>	<u>\$ 209,507</u>
1月1日	\$ 137,964	\$ 71,543	\$ 209,507
折舊費用	-	(1,728)	(1,728)
6月30日	<u>\$ 137,964</u>	<u>\$ 69,815</u>	<u>\$ 207,779</u>
6月30日			
成本	\$ 137,964	\$ 108,630	\$ 246,594
累計折舊	-	(38,815)	(38,815)
	<u>\$ 137,964</u>	<u>\$ 69,815</u>	<u>\$ 207,779</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,525</u>	<u>\$ 2,543</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接 營運費用	<u>\$ 864</u>	<u>\$ 864</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 5,050</u>	<u>\$ 5,052</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接 營運費用	<u>\$ 1,728</u>	<u>\$ 1,728</u>

2. 本集團持有之投資性不動產民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值皆為\$309,365，該評價屬第二等級公允價值，係依類似不動產買賣方已充分瞭解且有成交意願之合理市場價格。

3. 以投資性不動產提供擔保借款之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 其他非流動資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
預付土地款	\$ 52,000	\$ 52,000	\$ 52,000
預付設備款	15,988	25,383	25,805
留抵稅額	22,928	22,594	22,441
存出保證金	3,482	2,815	2,814
其他	10,904	6,184	4,712
	<u>\$ 105,302</u>	<u>\$ 108,976</u>	<u>\$ 107,772</u>

(十二) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 1,162,599	\$ 976,140	\$ 1,017,374
擔保借款	167,487	26,468	147,466
	<u>\$ 1,330,086</u>	<u>\$ 1,002,608</u>	<u>\$ 1,164,840</u>
利率區間	<u>1.9%-5.48%</u>	<u>0.50%-6.14%</u>	<u>0.50%-6.51%</u>

上述銀行借款額度之擔保情形，請詳附註八之說明。

(十三) 其他應付款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應付贖回可轉換公司債款	\$ 114,133	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	74,369	67,957	65,943
應付佣金	42,393	32,198	5,012
應付設備款	23,554	40,820	37,149
應付五金及耗材	20,778	28,255	15,528
應付委外加工費	13,108	3,094	25,897
應付運費及其他物流成本	11,415	12,336	15,443
應付勞務費	6,557	16,768	6,339
應付保險費	5,517	6,488	9,613
應付工程款	316	2,016	278
其他	49,736	36,018	41,655
	<u>\$ 361,876</u>	<u>\$ 245,950</u>	<u>\$ 222,857</u>

(十四) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
可轉換公司債賣回	(\$ 768)	\$ 1,150	\$ -
權及買回權			
評價調整	3,150	474	-
	<u>\$ 2,382</u>	<u>\$ 1,624</u>	<u>\$ -</u>
非流動項目：			
持有供交易之金融負債			
可轉換公司債賣回	\$ -	\$ -	\$ 1,150
權及買回權			
評價調整	-	-	299
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,449</u>

1. 本公司持有供交易之金融負債民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨（損失）利益分別為(\$2,726)、(\$100)、(\$2,676)及\$349。

2. 有關本公司發行國內第二次可轉換公司債請詳附註六(十六)之說明。

(十五) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	額定利率	擔保品	114年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自114年3月21日至134年3月21日，並按月付息，自首次動用日起屆滿36個月開始分期償還本息。	2.30%	土地、房屋及建築	<u>\$ 300,000</u>
借款性質	借款期間及還款方式	額定利率	擔保品	113年12月31日
長期銀行借款				
信用借款	自112年5月15日至114年6月20日，自首次動用日起屆滿六個月開始每半年償還本金，並按月付息。	3.95%	無	\$ 170,036
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				<u>(170,036)</u>
				<u>\$ -</u>

借款性質	借款期間及還款方式	額定利率	擔保品	113年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	自112年5月15日至114年6月20日，自首次動用日起屆滿六個月開始每半年償還本金，並按月付息。	3.95%	無	\$ 178,117
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(178,117)
				<u>\$ -</u>

上述銀行借款額度之擔保情形，請詳附註八之說明。

(十六) 應付公司債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付公司債	\$ 136,900	\$ 249,900	\$ 249,900
減：應付公司債折價	(2,875)	(8,305)	(11,011)
	134,025	241,595	238,889
減：一年內到期或執行賣回權公司債	(134,025)	(241,595)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238,889</u>

本公司發行經主管機關核准募集發行國內第二次無擔保可轉換公司債，發行條件如下：

1. 發行總額計\$268,316，每張面額為\$100，票面利率0%，發行期間3年，流通期間自民國112年7月4日至115年7月4日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債民國112年7月4日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
2. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月之翌日(民國112年10月5日)起，至到期日(民國115年7月4日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司之股務代理機構請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
3. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額之101.0025%(賣回年收益率為0.5%)將其所持有之轉換公司債贖回。
4. 本轉換公司債之轉換價格原依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時之轉換價格訂為每股新台幣37.6元，後續因本公司發放現金股利，故轉換價格調整為每股新台幣36元。

5. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 112 年 10 月 5 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 115 年 5 月 25 日)止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 112 年 10 月 5 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 115 年 5 月 25 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得分別於其後三十個營業日內或於其後任何時間，以掛號寄發債券持有人，並函請櫃買中心公告，並於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金收回其全部債券。
6. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由證券商營業處所買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不得再賣出或發行。
7. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$30,297。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率分別為 2.26%。
8. 本公司依債券面額之 101.0025%依債券持有人執行賣回權贖回公司債註銷，截至民國 114 年 6 月 30 日止，共計贖回公司債 1,130 張，面額計\$113,000，本公司將贖回價格分攤予負債組成部分及權益組成部分，分攤至負債組成部分之金額與其帳面價值間之差額，於民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列其他損失\$1,939。
9. 截至民國 114 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$100 轉換為普通股 3 仟股，並於民國 113 年 2 月 15 日完成變更登記。

(十七) 其他非流動負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付工程款(註1)	\$ 812,186	\$ 889,017	\$ 882,466
應付設備融資款(註2)	121,985	133,524	132,540
長期遞延收入(註3)	28,072	32,904	10,768
存入保證金	13,893	13,671	8,938
	<u>\$ 976,136</u>	<u>\$ 1,069,116</u>	<u>\$ 1,034,712</u>

註 1：係本集團於湖北省天門市投入之工程款，請詳附註九(二)4.之說明。

註 2：係湖北省天門市政府融資予本集團作為購置建廠所需之硬體設備款(不含機器設備)，請詳附註九(二)4.之說明。

註 3：本集團取得湖北省天門市經濟和信息化局之機器設備獎勵投資款原始總額為人民幣 8,000 仟元(帳列其他非流動負債)，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，將長期遞延其他收入按機器設備之耐用年限以直線法認列為當期損益之金額分別為\$877、\$339、\$1,989 及\$673。

(十八) 退休金

1. (1) 本公司及航碩興業依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)之服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
 - (2) 本公司及航碩興業民國 113 年度依據勞動基準法及勞工退休金條例結清員工舊制年資，產生清償利益\$1,224，民國 113 年 5 月 6 日業已經主管機關核准。
 - (3) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司及航碩興業依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$0、\$5、\$0 及\$13。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司、航碩興業及慧鴻能源依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司、航碩興業及慧鴻能源就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
鴻碩精密(越南)係按當地政府機構所辦理之確定提撥退休金辦法，依當地員工薪資總額之一定比率提撥社會保險，每位員工之退休金由當地政府管理統籌安排。

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司、航碩興業、慧鴻能源及鴻碩精密(越南)依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,103、\$1,394、\$4,017 及\$2,748。

(2)大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依規定認列之退休金成本分別為\$11,609、\$9,746、\$22,524 及\$18,718。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)其餘合併個體未聘任員工，而無相關員工退休辦法及退休金成本。

(十九)股本

本公司民國 111 年 5 月 26 日股東會決議修改章程，提高額定資本額為\$2,000,000，分為 200,000 仟股(含附認股權公司債股數及員工認股權憑證 30,000 仟股)，截至民國 114 年 6 月 30 日止，本公司實收資本額為\$1,065,520，每股面額新台幣 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年						
	認列對			認股權 失效	認股權	其他	合計
	發行溢價	庫藏股票 交易	子公司所有 權益變動數				
1月1日	\$819,923	\$1,615	\$ -	\$ 2,163	\$30,285	\$ 59	\$854,045
可轉換公司債贖回	-	-	-	13,694	(13,694)	-	-
逾期股利轉列資本公積	-	-	-	-	-	42	42
認列對子公司所有權 權益變動數	-	-	29,245	-	-	-	29,245
6月30日	<u>\$819,923</u>	<u>\$ 1,615</u>	<u>\$ 29,245</u>	<u>\$15,857</u>	<u>\$16,591</u>	<u>\$101</u>	<u>\$883,332</u>

	發行溢價	庫藏股票 交易	認股權 失效	認股權	其他	合計
	1月1日	\$ 819,923	\$ 1,615	\$ 2,163	\$ 30,285	\$ 38
逾期股利轉列資本公積	-	-	-	-	21	21
6月30日	\$ 819,923	\$ 1,615	\$ 2,163	\$ 30,285	\$ 59	\$ 854,045

(二十一) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次就其餘額提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘再加計前期累積未分配盈餘，由董事會視營運需要酌情保留適當盈餘後，並擬具分派議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司股利分配政策須視公司目前及未來營運狀況、資金需求等因素，並兼顧股東利益及公司長期財務規劃，股利之發放得以現金股利或股票股利的方式分配，其中現金股利不低於股利總額百分之十。

本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司民國 113 年 2 月 27 日經董事會提議通過對民國 112 年度之虧損撥補案及依可供分配盈餘提列特別盈餘公積 \$12,858，並於民國 113 年 6 月 3 日經股東會決議，與本公司董事會提議並無差異。
5. 本公司民國 114 年 2 月 25 日經董事會提議通過對民國 113 年度之虧損撥補案，以法定盈餘公積 \$187,021 彌補虧損及迴轉特別盈餘公積 \$34,898，並於民國 114 年 5 月 28 日經股東會決議，與本公司董事會提議並無差異。

(二十二) 營業收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入		
- 客戶合約之收入等	\$ 417,968	\$ 534,137
- 租賃服務收入	2,525	2,543
	<u>\$ 420,493</u>	<u>\$ 536,680</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入		
- 客戶合約之收入等	\$ 872,642	\$ 981,522
- 租賃服務收入	5,050	5,052
	<u>\$ 877,692</u>	<u>\$ 986,574</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入均源於提供於某一時點移轉之商品及隨時間逐步移轉之勞務，收入可細分之地理區域請詳附註十四之說明。

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
客戶合約之收入				
- 預收租賃服務款	\$ 5,955	\$ 2,978	\$ 5,976	\$ 2,852
- 預收貨款	1,196	1,372	1,362	1,302
	<u>\$ 7,151</u>	<u>\$ 4,350</u>	<u>\$ 7,338</u>	<u>\$ 4,154</u>

3. 期初合約負債本期認列收入如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
營業收入	\$ 1,489	\$ 1,528
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
營業收入	\$ 2,978	\$ 2,852

(二十三) 其他收益及費損淨額

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
兌換(損失)利益	(\$ 124,540)	\$ 16,315
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
兌換(損失)利益	(\$ 111,025)	\$ 65,764

(二十四) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
政府補助收入	\$ 3,611	\$ 2,949
其他收入—其他	794	5,631
	<u>\$ 4,405</u>	<u>\$ 8,580</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
政府補助收入(註)	\$ 4,708	\$ 4,171
其他收入—其他	1,214	9,274
	<u>\$ 5,922</u>	<u>\$ 13,445</u>

註：主係本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別取得高
質量專項獎補資金、勞動就業管理局高校畢業生社保補貼、工業倍
增用電補貼、省級研發機構項目經費等。

(二十五) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及 設備利益(損失)	\$ 5,034	(\$ 277)
透過損益按公允價值 衡量之金融資產及 負債淨(損失)利益	(2,622)	100
贖回可轉換公司債損失	(1,939)	-
其他損失	(168)	(1)
	<u>\$ 305</u>	<u>(\$ 178)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及 設備利益(損失)	\$ 5,220	(\$ 127)
透過損益按公允價值 衡量之金融資產及 負債淨損失	(2,442)	(349)
贖回可轉換公司債損失	(1,939)	-
其他損失	(167)	(1)
	<u>\$ 672</u>	<u>(\$ 477)</u>

(二十六) 財務成本

	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日	
利息費用-銀行借款	\$	11,629	\$	9,846
利息費用-租賃交易		8		29
利息費用-公司債折價攤銷		1,340		1,342
	\$	12,977	\$	11,217
	114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
利息費用-銀行借款	\$	21,362	\$	19,535
利息費用-租賃交易		17		56
利息費用-公司債折價攤銷		2,705		2,677
	\$	24,084	\$	22,268

(二十七) 員工福利、折舊及攤銷費用

功能別 性質別	114年4月1日至6月30日			113年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 139,507	\$ 52,775	\$ 192,282	\$ 150,470	\$ 46,210	\$ 196,680
勞健保費用(註1)	6,644	4,385	11,029	859	3,391	4,250
退休金費用	9,564	4,148	13,712	7,105	4,040	11,145
其他員工福利	4,509	2,263	6,772	4,959	2,707	7,666
折舊費用(註2)	22,617	25,494	48,111	29,187	20,869	50,056
攤銷費用	153	1,558	1,711	207	799	1,006
功能別 性質別	114年1月1日至6月30日			113年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 271,846	\$ 122,860	\$ 394,706	\$ 256,501	\$ 90,346	\$ 346,847
勞健保費用(註1)	12,732	9,356	22,088	8,939	8,409	17,348
退休金費用	17,909	8,632	26,541	13,404	8,075	21,479
其他員工福利	8,436	4,391	12,827	6,904	5,186	12,090
折舊費用(註2)	44,800	52,770	97,570	54,968	40,587	95,555
攤銷費用	315	2,861	3,176	395	1,319	1,714

註 1: 含大陸子公司之醫療保險及工傷險等支出。

註 2: 含民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資性不動產之折舊分別為\$864、\$864、\$1,728 及\$1,728;及民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之折舊分別為\$933、\$1,407、\$1,923 及\$2,512。

1. 依本公司之章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 1%，董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因稅前虧損均未估列員工酬勞及董事酬勞。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞等相關資訊，請至公開資訊觀測站查詢。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 1,331
以前年度所得稅高估數	(8)	(347)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(21,229)	(147)
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 21,237)</u>	<u>\$ 837</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 1,331
以前年度所得稅高估數	(8)	(347)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(20,215)	(204)
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 20,223)</u>	<u>\$ 780</u>

2. 本公司、航碩興業及慧鴻能源營利事業所得稅經稅捐稽徵機關分別核定至民國 112 年度、111 年度及 112 年度。

(二十九) 每股虧損

	114年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數 (仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 214,201)	106,552	(\$ 2.01)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股 東之本期淨損加潛 在普通股之影響	(\$ 214,201)	106,552	(\$ 2.01)
	113年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數 (仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 39,715)	106,552	(\$ 0.37)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股 東之本期淨損加潛 在普通股之影響	(\$ 39,715)	106,552	(\$ 0.37)
	114年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數 (仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 343,059)	106,552	(\$ 3.22)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股 東之本期淨損加潛 在普通股之影響	(\$ 343,059)	106,552	(\$ 3.22)

	113年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數 (仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 49,034)	106,552	(\$ 0.46)
稀釋每股虧損			
屬於母公司普通股股 東之本期淨損加潛 在普通股之影響	(\$ 49,034)	106,552	(\$ 0.46)

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因可轉換公司債具反稀釋作用，故不擬列入計算。

(三十) 與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團之子公司慧鴻能源民國 114 年 1 月 10 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而減少 20% 股權。該交易增加非控制權益 \$45,755，歸屬於母公司業主之權益增加 \$29,245。民國 114 年 6 月 30 日慧鴻能源權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	114年6月30日	113年12月31日
現金	\$ 75,000	\$ -
非控制權益帳面金額增加	(45,755)	-
資本公積—認列對子公司 所有權益變動數	\$ 29,245	\$ -

(三十一) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 402,259	\$ 42,464
加：期初應付設備款(含 應付工程款流動及 非流動部分)	1,065,377	1,056,799
減：期末應付設備款(含 應付工程款流動及 非流動部分)	(958,041)	(1,052,433)
本期支付現金	\$ 509,595	\$ 46,830

(三十二) 來自籌資活動之負債之變動

	114年					來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	應付公司債	租賃負債	長期借款		
1月1日	\$ 1,002,608	\$ 241,595	\$ 3,937	\$ -		\$ 1,248,140
籌資現金流量之變動	327,478	-	-	300,000		627,478
其他非現金之變動	-	(107,570)	(837)	-		(108,407)
6月30日	<u>\$ 1,330,086</u>	<u>\$ 134,025</u>	<u>\$ 3,100</u>	<u>\$ 300,000</u>		<u>\$ 1,767,211</u>

	113年					來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	應付短期票券	應付公司債	租賃負債	長期借款	
1月1日	\$ 1,043,606	\$ 9,996	\$ 236,212	\$ 2,282	\$ 182,475	\$ 1,474,571
籌資現金流量之變動	121,234	(9,996)	-	(1,425)	(9,335)	100,478
其他非現金之變動	-	-	2,677	5,045	-	7,722
匯率變動影響數	-	-	-	54	4,977	5,031
6月30日	<u>\$ 1,164,840</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238,889</u>	<u>\$ 5,956</u>	<u>\$ 178,117</u>	<u>\$ 1,587,802</u>

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 4,802	\$ 4,768
其他長期員工福利	190	210
	<u>\$ 4,992</u>	<u>\$ 4,978</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 9,747	\$ 9,755
其他長期員工福利	380	420
	<u>\$ 10,127</u>	<u>\$ 10,175</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 名 稱	帳面價值			擔保用途
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
不動產、廠房及設備				
土地	\$ 192,158	\$ 123,036	\$ 123,036	銀行借款額度
房屋及建築	470,983	197,169	201,384	銀行借款額度
投資性不動產				
土地	137,964	137,964	137,964	銀行借款額度
房屋及建築	66,358	68,086	69,815	銀行借款額度
	<u>\$ 867,463</u>	<u>\$ 526,255</u>	<u>\$ 532,199</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 本公司截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，為申請進口遠期信用狀額度而開立之保證票據均為 \$100,000。
2. 本集團為取得銀行借款額度所提供背書保證金額明細如下：

背書		金額		
保證者	被背書	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
公司名稱	保證對象			
本公司	富如海	\$ 58,600	\$ 65,570	\$ 64,900
	全球	(美金2,000仟元)	(美金2,000仟元)	(美金2,000仟元)
本公司	鴻碩蘇州	\$ -	\$ 144,180	\$ 420,050
			(美金4,500仟元)	(美金13,000仟元)
本公司	航碩	\$ 30,000	\$ 80,000	\$ 80,000
本公司	鴻碩精密	\$ 313,030	\$ 343,763	\$ 324,690
	(越南)	(美金10,500仟元)	(美金10,500仟元)	(美金10,000仟元)
本公司	鴻碩精密	\$ 515,148	\$ 602,310	\$ -
	(湖北)	(美金3,000仟元及 人民幣102,500仟元)	(美金3,000仟元及 人民幣112,500仟元)	
本公司	慧鴻	\$ 300,000	\$ -	\$ -
鴻碩蘇州	鴻碩精密	\$ 327,280	\$ 259,724	\$ 177,800
	(湖北)	(人民幣80,000仟元)	(人民幣58,000仟元)	(人民幣40,000仟元)

3. 已簽約但尚未發生之資本支出

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 59,172	\$ 37,443	\$ 28,577

上開金額並未包含下述第 4. 至第 5. 之承諾事項。

4. (1) 本公司之孫公司鴻碩精密(湖北)為永續及長期業務發展，並分散生產基地、降低生產成本之需要，民國 108 年 9 月 2 日與湖北省天門市人民政府(含所屬天門市城市建設投資有限公司)(以下簡稱「天門市政府」)簽訂鴻碩精密電工電子產業園專案合約第三次投資補充協議，協議中約定由天門市政府負責廠房建設工程，民國 108 年 11 月 13 日正式動工，待工程竣工後回售給鴻碩精密(湖北)，民國 111 年 3 月 31 日鴻碩精密(湖北)取得房產證，並約定五年後需於兩年內分四次支付購買款項。另於民國 109 年 4 月 23 日與天門市政府簽訂鴻碩精密電工電子產業園專案合約第四次投資補充協議，協議中約定工程造價不超過人民幣 198,530 仟元(折合新台幣約 812,186 仟元)。
- (2) 鴻碩精密(湖北)民國 111 年 3 月 31 日與湖北省天門市人民政府所簽訂之鴻碩精密電工電子產業園專案合約第五次投資補充協議中約定由該市政府融資予鴻碩精密(湖北)作為廠房建設工程款及購置建廠所需之硬體設備款(不含機器設備)，最高融資限額為人民幣 238,103 仟元(折合新台幣約 974,080 仟元，該融資限額包括上述之工程造價計人民幣 198,530 仟元)，其中硬體設備融資款將於實際撥款之日起滿五年後需於兩年內分四次償還天門市政府。截至民國 114 年 6 月 30 日止，已使用額度人民幣 228,348 仟元(折合新台幣約 934,171 仟元，已含廠房建設工程人民幣 198,530 仟元及硬體設備人民幣 29,818 仟元)，尚餘額度人民幣 9,755 仟元(折合新台幣約 39,909 仟元)可用於後續硬體設備之購置。
5. 本公司為配合集團營運擴充、發展新能源產品業務及因應長期業務發展，經董事會決議向東興科技股份有限公司(以下簡稱「東興公司」)取得宜蘭縣三星鄉大隱三段 1500 地號等 36 筆土地及地號之上建物，交易總金額 \$520,000。截至民國 114 年 6 月 30 日止，已支付 \$520,000(帳列其他非流動資產)，惟待東興公司完成地目變更後始得過戶，本公司再依約進行後續款項支付。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 14,006	\$ 68,206	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註)	<u>1,616,184</u>	<u>1,702,091</u>	<u>2,110,958</u>
	<u>\$ 1,630,190</u>	<u>\$ 1,770,297</u>	<u>\$ 2,110,958</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 2,382	\$ 1,624	\$ 1,449
按攤銷後成本衡量之金融負債 (註)	<u>2,419,876</u>	<u>1,965,711</u>	<u>2,122,170</u>
租賃負債	<u>3,100</u>	<u>3,937</u>	<u>5,956</u>
	<u>\$ 2,425,358</u>	<u>\$ 1,971,272</u>	<u>\$ 2,129,575</u>

註：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債(含一年內到期部分)、長期借款(含一年內到期部分)及存入保證金。

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

除以下列說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 30,194	29.30	\$ 884,684
美金：越南盾	6,025	26,636.36	176,533
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	\$ 6,836	26,636.36	\$ 200,295
113年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 29,169	32.79	\$ 956,306
美金：人民幣	4,274	7.3213	140,123
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	\$ 4,737	25,219.23	\$ 155,303
113年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 38,615	32.45	\$ 1,253,057
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	\$ 4,721	24,961.54	\$ 153,196

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$124,540)、\$16,315、(\$111,025)及\$65,764。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	10%	\$ 88,468	\$	-
美金：越南盾	10%	17,653		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：越南盾	10%	\$ 20,029	\$	-

113年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	10%	\$ 125,306	\$	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：越南盾	10%	\$ 15,320	\$	-

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。部分風險已由按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其它可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 民國 114 年及 113 年 6 月 30 日，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將減少或增加 \$5,320 及 \$4,659。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據、應收帳款及其他應收款與分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級良好之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，除部分款項經追索或協調仍可收回外，餘視為已發生違約。
- E. 本集團因交易對象帳款之回收情況良好，故採用違約機率法估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團納入主計處等對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據、應收帳款及其他應收款之備抵損失，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之預期損失情形如下：

	未逾期及逾期1-30天	逾期91天以上	合計
<u>114年6月30日</u>			
應收票據及帳款：			
預期損失率	0.03%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 587,802	\$ 530	\$ 588,332
備抵損失	184	-	184
其他應收款：			
預期損失率	0.03%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 15,110	\$ 6,137	\$ 21,247
備抵損失	-	6,137	6,137

	未逾期及逾期1-30天	逾期91天以上	合計
<u>113年12月31日</u>			
應收票據及帳款：			
預期損失率	0.03%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 689,404	\$ -	\$ 689,404
備抵損失	208	-	208
其他應收款：			
預期損失率	0.03%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 8,878	\$ 13,434	\$ 22,312
備抵損失	-	13,434	13,434

	未逾期及逾期1-30天	逾期91天以上	合計
<u>113年6月30日</u>			
應收票據及帳款：			
預期損失率	0.03%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 772,112	\$ -	\$ 772,112
備抵損失	277	-	277
其他應收款：			
預期損失率	0.03%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 11,274	\$ 20,002	\$ 31,276
備抵損失	-	20,002	20,002

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	
	應收票據及帳款	其他應收款
1月1日	\$ 208	\$ 13,434
減損損失迴轉	(8)	(6,579)
匯率影響數	(16)	(276)
6月30日	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 6,579</u>
	113年	
	應收票據及帳款	其他應收款
1月1日	\$ 276	\$ 26,376
減損損失迴轉	(4)	(6,618)
匯率影響數	5	244
6月30日	<u>\$ 277</u>	<u>\$ 20,002</u>

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用之借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

B. 各營運個體所持有之現金部位，由集團財務部統籌規劃。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 1,734,443	\$ 2,488,851	\$ 2,255,233

D. 本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，除應付公司債、租賃負債及存入保證金到期天數請詳下表外，本集團非衍生金融負債到期日之天數皆小於一年內。下表所揭露之合約現金流量金額係為未折現之金額。

	<u>114年6月30日</u>		<u>113年12月31日</u>	
	<u>一年以下</u>	<u>一年以上</u>	<u>一年以下</u>	<u>一年以上</u>
應付公司債	\$ 136,900	\$ -	\$ 249,900	\$ -
租賃負債	1,706	1,422	1,706	2,275
存入保證金	-	13,893	-	13,671
長期借款 (含一年內到期部分)	6,910	318,846	172,834	-
			<u>113年6月30日</u>	
			<u>一年以下</u>	<u>一年以上</u>
應付公司債			\$ -	\$ 249,900
租賃負債			2,912	3,128
存入保證金			-	8,938
長期借款 (含一年內到期部分)			184,359	-

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場，本集團投資之基金的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司發行之可轉換公司債之公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六(十)之說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

(1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款及長期借款(含一年內到期部分)之帳面金額係公允價值之合理近似值：

	114年6月30日			
	帳面金額	公允價值		
第一等級		第二等級	第三等級	
金融負債：				
應付可轉換公司債	\$ 134,025	\$ -	\$ 134,463	\$ -
		113年12月31日		
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付可轉換公司債	\$ 241,595	\$ -	\$ 242,303	\$ -
		113年6月30日		
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付可轉換公司債	\$ 238,889	\$ -	\$ 238,455	\$ -

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付可轉換公司債：按證券櫃檯買賣中心公債殖利率曲線圖之參考利率，以插補法計算該可轉換公司債約當存續期間之平均利率，並以此平均利率加計信用風險溢酬(銀行借款利率、債信風險)作為風險折現率之參考值計算出之現值衡量。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
受益憑證	\$ 14,006	\$ -	\$ -	\$ 14,006
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
可轉換公司債賣回權 及買回權	\$ -	\$ -	\$ 2,382	\$ 2,382
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
受益憑證	\$ 68,206	\$ -	\$ -	\$ 68,206
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
可轉換公司債賣回權 及買回權	\$ -	\$ -	\$ 1,624	\$ 1,624
113年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
可轉換公司債賣回權 及買回權	\$ -	\$ -	\$ 1,449	\$ 1,449

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)者，依工具之特性如下：

	<u>開放型基金</u>
市場報價	淨值

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
	衍生工具	衍生工具
1月1日	(\$ 1,624)	(\$ 1,100)
本期贖回沖銷金額	1,918	-
認列於損益之利益或損失	(2,676)	(349)
6月30日	(\$ 2,382)	(\$ 1,449)
期末持有資產負債之包 含於損益之未實現利 益或損失變動數(註)	(\$ 2,676)	(\$ 349)

註：帳列其他利益及損失。

7. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門採用專家之評價報告，並藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日		重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
	公允價值	評價技術			
可轉換公司債賣回權及買回權	(\$ 2,382)	二元樹可轉債評價模型	股價波動率	44.18%	股價波動率愈高，公允價值變動幅度越大
	113年12月31日		重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
	公允價值	評價技術			
可轉換公司債賣回權及買回權	(\$ 1,624)	二元樹可轉債評價模型	股價波動率	35.39%	股價波動率愈高，公允價值變動幅度越大
	113年6月30日		重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
	公允價值	評價技術			
可轉換公司債賣回權及買回權	(\$ 1,449)	二元樹可轉債評價模型	股價波動率	28.48%	股價波動率愈高，公允價值變動幅度越大

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	輸入值	變動	114年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融負債						
可轉換公司債之賣回權及買回權	波動率	±5	\$ 739	(\$ 589)	\$ -	\$ -
	輸入值	變動	113年12月31日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融負債						
可轉換公司債之賣回權及買回權	波動率	±5	\$ 300	(\$ 450)	\$ -	\$ -
	輸入值	變動	113年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融負債						
可轉換公司債之賣回權及買回權	波動率	±5	\$ 125	(\$ 175)	\$ -	\$ -

十三、附註揭露事項

下列被投資公司相關資訊，於編制合併財務報告時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團係以地區別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本集團有三個應報導部門：甲部門位於台灣地區；乙部門位於中國地區；丙部門位於其他亞洲地區。各部門皆為生產銷售 3C 產品連接線、訊號線、消費性高頻線及車用線，係屬單一產品。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	114年1月1日至6月30日					
	甲部門	乙部門	丙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入						
來自外部	\$ 277,324	\$ 402,307	\$ 198,061	\$ -	\$ -	\$ 877,692
客戶收入						
部門間收入	<u>-</u>	<u>427,478</u>	<u>6,349</u>	<u>4,658</u>	<u>(438,485)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 277,324</u>	<u>\$ 829,785</u>	<u>\$ 204,410</u>	<u>\$ 4,658</u>	<u>(\$ 438,485)</u>	<u>\$ 877,692</u>
部門損益	<u>(\$ 437,790)</u>	<u>(\$ 453,145)</u>	<u>(\$ 17,562)</u>	<u>(\$ 3,759)</u>	<u>\$ 541,592</u>	<u>(\$ 370,664)</u>
部門總資產	<u>\$2,027,975</u>	<u>\$2,996,081</u>	<u>\$588,958</u>	<u>\$107,741</u>	<u>(\$ 634,709)</u>	<u>\$ 5,086,046</u>
部門總負債	<u>\$1,446,785</u>	<u>\$2,065,011</u>	<u>\$576,671</u>	<u>\$ 3,636</u>	<u>(\$ 595,683)</u>	<u>\$ 3,496,420</u>
	113年1月1日至6月30日					
	甲部門	乙部門	丙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入						
來自外部	\$ 355,258	\$ 539,759	\$ 91,557	\$ -	\$ -	\$ 986,574
客戶收入						
部門間收入	<u>-</u>	<u>369,109</u>	<u>4,702</u>	<u>6,895</u>	<u>(380,706)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 355,258</u>	<u>\$ 908,868</u>	<u>\$ 96,259</u>	<u>\$ 6,895</u>	<u>(\$ 380,706)</u>	<u>\$ 986,574</u>
部門損益	<u>(\$ 156,466)</u>	<u>(\$ 113,618)</u>	<u>(\$ 22,011)</u>	<u>\$ 1,005</u>	<u>\$ 242,836</u>	<u>(\$ 48,254)</u>
部門總資產	<u>\$2,117,079</u>	<u>\$3,648,856</u>	<u>\$352,682</u>	<u>\$20,410</u>	<u>(\$ 734,677)</u>	<u>\$ 5,404,350</u>
部門總負債	<u>\$1,322,305</u>	<u>\$1,016,867</u>	<u>\$304,790</u>	<u>\$ 3,970</u>	<u>\$ 633,657</u>	<u>\$ 3,281,589</u>

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高餘額	期末餘額	實際動支 金額	利率 區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	鴻碩精密電工股 份有限公司	慧鴻能源股份有限公司	其他應收款- 關係人	是	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 25,000	2%	有短期融通資金 之必要	\$ -	營運周轉	-	無	-	\$ 620,729	\$ 620,729	-

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：本公司「資金貸與他人作業辦法」規定資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額及個別貸與金額以不超過彼此間最近一年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者；短期融通資金貸與總金額以不超過本公司淨值40%為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值40%為限。

本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述限制，惟短期融通資金貸與總金額以不超過本公司淨值100%為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值100%為限。

註3：期末餘額係指董事會通過之資金貸與限額。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	被背書保證對象		關係 (註2)	對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
	背書保證者 公司名稱	公司名稱												
0	鴻碩精密電工股份有限公司	富如海全球控股有限公司	2	\$ 1,551,823	\$ 66,410	\$ 58,600	\$ -	\$ -	1.89	\$ 3,103,646	Y	N	N	-
0	鴻碩精密電工股份有限公司	鴻碩精密電工(越南)有限公司	2	1,551,823	347,333	313,030	199,240	-	10.09	3,103,646	Y	N	N	-
0	鴻碩精密電工股份有限公司	航碩興業有限公司	2	1,551,823	80,000	30,000	30,000	-	0.97	3,103,646	Y	N	N	-
0	鴻碩精密電工股份有限公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	2	1,551,823	144,180	-	-	-	-	3,103,646	Y	N	Y	-
0	鴻碩精密電工股份有限公司	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	2	1,551,823	604,600	515,148	341,483	-	16.60	3,103,646	Y	N	Y	-
0	鴻碩精密電工股份有限公司	慧鴻能源股份有限公司	2	1,551,823	304,000	300,000	300,000	-	9.67	3,103,646	Y	N	N	-
1	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	2	1,026,207	352,240	327,280	130,912	-	15.95	2,052,414	N	N	Y	-

註1：本公司對外背書保證之總額不得超過當期總淨值百分之兩百。

註2：(1)本公司對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值百分之十為限，對單一子公司則以不超過當期淨值百分之一百為限。

(2)本公司及子公司整體得為背書保證之總額不得逾合併報表總淨值之百分之兩百為限，對單一企業背書保證之金額不得逾合併報表總淨值百分之十為限。

(3)本公司及子公司整體得為背書保證之總額達本公司淨值百分之五十以上者，並應於股東會說明其必要性及合理性。

(4)淨值以本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

註3：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註4：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註5：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註6：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註7：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註8：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
 民國114年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
慧鴻能源股份有限公司	日盛貨幣市場基金	-	強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產-流動	898,465	\$ 14,006	-	\$ 14,006	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後之金額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		
			進(銷)貨	金額	估總進(銷)貨之 比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票 據、帳款之比率	備註
鴻碩精密電工(湖北)有限公司	航碩興業有限公司	關聯企業	銷貨	(124,249)	(15%)	預付及月結150天	-	-	-	0%	-
鴻碩精密電工(湖北)有限公司	鴻碩精密電工(越南)有限公司	關聯企業	銷貨	(193,324)	(23%)	預付及月結150天	-	-	291,845	47%	

註1：係以收入面揭露方式，其相對交易不再揭露。

註2：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國114年6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後	
					金額	處理方式	收回金額	提列備抵呆帳金額
鴻碩精密電工(湖北)有限公司	鴻碩精密電工(越南)有限公司	關聯企業	291,845	1.73	-	-	\$ 60,580	\$ -

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。

註2：實收資本額係指母公司之資本額。發行人股票無面額或美股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	單位：新台幣仟元 交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
1	航碩興業有限公司	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	3	進貨	124,249	註4	14%
2	鴻碩精密電工(越南)有限公司	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	3	應付帳款	291,845	註4	6%
2	鴻碩精密電工(越南)有限公司	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	3	進貨	193,324	註4	22%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對孫公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：孫公司間進貨之交易價格係依雙方議定價格計算，付款條件為預付及月結150天。

註5：本表之重大交易往來情形係由公司依重大性原則決定是否須列示。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益 (註1)	備註
				本期期末(註2)	去年年底	股數	比率	帳面金額			
鴻碩精密電工股份有限公司	富如海全球控股有限公司	薩摩亞	投資業務及商品貿易	\$ 410,825	\$ 410,825	12,466,995	100%	\$ 1,024,209	(\$ 232,560)	(\$ 231,864)	子公司
鴻碩精密電工股份有限公司	慧鴻能源股份有限公司	台灣	生產經營電動汽車用充電槍、高壓線及新能源材料	200,000	200,000	20,000,000	80%	153,504	(36,908)	(29,551)	子公司
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	航碩興業有限公司	台灣	商品貿易	230,760	230,760	-	100%	111,193	(60,516)	(60,516)	孫公司
航碩興業有限公司	鴻碩精密電工(越南)有限公司	越南	生產經營3C產品連接線及訊號線等	146,053	146,053	-	100%	12,286	(17,562)	(17,562)	孫公司
慧鴻能源股份有限公司	慧鴻能源(泰國)股份有限公司	泰國	商品貿易	93,580	-	100,000,000	100%	89,875	(858)	(858)	孫公司

註1：本公司本期認列之投資收益已調整與被投資公司相互間交易之未實現損益。

註2：航碩興業有限公司之原始投資金額為美金7,720仟元(人民幣53,953仟元)；鴻碩精密電工(越南)有限公司之原始投資金額為越南盾115,288,093仟元(美金5,000仟元)；慧鴻能源(泰國)股份有限公司原始投資金額為泰銖100,000仟元(台幣93,580仟元)。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註2)	投資方式	本期末自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期末自台灣匯出累積投 資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之持 股比例	本期認列 投資損益 (註1)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	生產經營3C產品連接線、訊號線、電動汽車用充電槍、高壓線及新能源材料	\$ 619,607	透過第三地區公司再投資大陸(富如海全球控股)	\$ 305,952	\$ -	\$ -	\$ 305,952	(\$ 232,543)	100%	(\$ 232,543)	\$ 1,026,203	\$ 85,235	-
福清鴻碩電子有限公司	各種3C產品連接線及訊號線之加工	11,819	透過鴻碩精密電工(蘇州)再投資大陸	-	-	-	-	(2,402)	100%	(2,402)	8,941	-	-
鴻碩精密電工(湖北)有限公司	生產經營銅品、3C產品連接線、訊號線、電動汽車用充電槍、高壓線及新能源材料	968,775	透過鴻碩精密電工(蘇州)再投資大陸	-	-	-	-	(119,031)	100%	(119,031)	642,744	-	-
鴻碩地產開發(天門)有限公司	房地產開發、建造、銷售、出租及房屋仲介服務等	12,448	透過鴻碩精密電工(蘇州)再投資大陸	-	-	-	-	(489)	100%	(489)	5,289	-	-

註1：除鴻碩精密電工(蘇州)有限公司及鴻碩精密電工(湖北)有限公司係依會計師核閱之財務報表評價認列外，餘均未經會計師核閱。

註2：鴻碩精密電工(蘇州)有限公司之實收資本額為美金20,000仟元(人民幣141,692仟元)；福清鴻碩電子有限公司之實收資本額為人民幣3,000仟元；鴻碩精密電工(湖北)有限公司之實收資本額為人民幣220,000仟元；鴻碩天門地產開發有限公司之實收資本額為人民幣2,800仟元。

註3：係依據民國97年8月29日經濟部經審字第09704604680號令規定，以本集團合併財務報表淨值之60%計算限額。

公司名稱	本期末自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
			(註3)
鴻碩精密電工股份有限公司	\$ 305,952	\$ 636,262	\$ 931,094